

第1四半期報告書

(第93期)

自 平成28年1月1日

至 平成28年3月31日

アース製薬株式会社

(E01015)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第93期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 田 中 精 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部部长補佐 松 原 卓 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 北関東支店
(さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	36,829	38,821	159,739
経常利益 (百万円)	2,918	3,523	4,260
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,456	2,133	1,165
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,904	1,862	1,742
純資産額 (百万円)	49,154	48,371	48,991
総資産額 (百万円)	117,290	118,305	104,448
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.14	105.66	57.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.4	36.3	41.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費者マインドに足踏みが見られるなど個人消費の持ち直しの動きは鈍化しております。また、当社が展開に注力するアジア地域においては中国の景気が緩やかに減速するなど、中国等のアジア地域における景気の下振れリスクなどを背景に不透明感が残る状況です。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと「お客様目線」に立ち、『海外展開の強化』『グループシナジーの最大化』『収益力の向上』を3つの重点テーマとした中期経営計画を掲げ、中期経営目標“2020年 連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいります。中期経営計画の初年度である当期は、3つの重点テーマに沿った課題の解決を図る施策に取り組むとともに、経営再建中の白元アース(株)における売上成長と大幅な収益改善を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、新製品発売による売上貢献や販売管理費の効率的な活用などにより、売上高388億21百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益34億63百万円(同24.0%増)、経常利益35億23百万円(同20.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益21億33百万円(同46.5%増)となりました。

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高く、売上高が3月～7月に偏るといった季節性がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には相応の影響があります。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、個人消費の持ち直しの動きが鈍化していることに加え、販売店の合併等に伴うパイニングパワーの上昇などを背景に企業間競争が激しさを増す状況でありました。

このような状況のなか、新製品の発売や育成・拡販に向けた広告宣伝の集中投入などにより市場の活性化を図るとともに、売上高・利益の拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は359億77百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益(営業利益)は32億35百万円(同29.1%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
殺虫剤部門	13,727	13,538	△189	△1.4%
日用品部門	18,287	20,478	2,191	12.0%
口腔衛生用品	7,471	8,405	934	12.5%
入浴剤	4,156	4,565	408	9.8%
その他日用品	6,659	7,507	847	12.7%
ペット用品・その他部門	1,772	1,960	187	10.6%
売上高合計	33,787	35,977	2,189	6.5%
セグメント利益(営業利益)	2,506	3,235	729	29.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では1,951百万円、当第1四半期連結累計期間では2,266百万円です。

部門別の主な状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、日本で初めて化学合成殺虫剤を使わずにゴキブリを駆除・忌避する製品として防除用医薬部外品の認可を受けた『ナチュラルス 凍らすジェットゴキブリ秒殺』『ナチュラルス 天然ハーブのゴキブリよけ』などの新製品の出荷が順調に進みました。これに加え、感染症を媒介する害虫の駆除・予防に対する殺虫剤の啓発に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は135億38百万円(前年同期比1.4%減)となりました。なお、殺虫剤の売上が減少しておりますが、これはグループ間取引の減少によるものです。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、前期の秋に発売した洗口液『モンダミン プレミアムケア』が売上に寄与したことに加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き順調に売上を伸ばしたことで、売上高は84億5百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

入浴剤分野においては、『バスクリン』や前期の秋に発売した発泡入浴剤『温泡』が売上に寄与し、売上高は45億65百万円(同 9.8%増)となりました。

その他日用品分野においては、今春発売した新製品の消臭芳香剤『スッキーリ!』が順調に出荷されたほか、衣類用防虫剤『ミセスロイド』、除湿剤『ドライ&ドライUP』の新製品なども寄与し、売上高は75億7百万円(同 12.7%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は204億78百万円(同 12.0%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品・その他部門においては、売上高は19億60百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、「安全・安心」に対する意識の高まりから、主要な顧客層である食品関連工場を中心に、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスに対するニーズが拡大しております。

このような状況のなか、本年1月に新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、差別化された品質保証サービスを提供し、契約の維持・拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は51億36百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、彩都総合研究所の新設に関連した設備投資や減価償却負担が影響し、セグメント利益(営業利益)は3億66百万円(同 30.1%減)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,018	5,136	118	2.4%
セグメント利益(営業利益)	524	366	△157	△30.1%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では25百万円、当第1四半期連結累計期間では25百万円です。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べて138億56百万円増加し、1,183億5百万円となりました。これは、売上債権、たな卸資産の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べて144億75百万円増加し、699億33百万円となりました。これは、仕入債務、借入金の増加などによるものです。

当第1四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べて6億19百万円減少し、483億71百万円となりました。これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて5.3ポイント低下し、36.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は6億4百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第1四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				完成年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アース環境サービス(株)	彩都総合研究所 (大阪府茨木市)	総合環境衛生事業	研究開発設備	2,604	761 (11,193)	264	3,629	平成28年1月

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,200,000	20,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,200,000	20,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	20,200,000	—	3,377	—	3,168

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,185,800	201,858	—
単元未満株式	普通株式 10,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,200,000	—	—
総株主の議決権	—	201,858	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が7株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,200	—	4,200	0.02
計	—	4,200	—	4,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391	10,613
受取手形及び売掛金	※ 17,877	28,102
商品及び製品	17,665	22,730
仕掛品	961	936
原材料及び貯蔵品	4,589	4,598
繰延税金資産	1,481	1,516
その他	2,211	2,230
貸倒引当金	△477	△512
流動資産合計	55,701	70,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,108	24,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,749	△11,887
建物及び構築物（純額）	10,359	12,710
機械装置及び運搬具	10,436	10,485
減価償却累計額	△8,195	△8,250
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	2,235
土地	8,209	8,597
リース資産	534	532
減価償却累計額	△162	△184
リース資産（純額）	371	347
建設仮勘定	4,302	1,562
その他	7,047	7,544
減価償却累計額	△5,769	△5,935
その他（純額）	1,277	1,609
有形固定資産合計	26,761	27,063
無形固定資産		
のれん	11,802	11,325
リース資産	26	25
その他	874	894
無形固定資産合計	12,703	12,244
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875	4,240
退職給付に係る資産	3,439	3,609
繰延税金資産	19	18
その他	955	918
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	9,282	8,781
固定資産合計	48,747	48,089
資産合計	104,448	118,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 24,640	29,297
短期借入金	4,051	12,785
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,576
未払金	5,904	4,509
未払法人税等	1,134	1,148
未払消費税等	431	160
賞与引当金	403	1,256
返品調整引当金	732	556
その他	※ 3,384	3,400
流動負債合計	43,749	56,690
固定負債		
長期借入金	8,030	9,804
繰延税金負債	1,397	1,310
役員退職慰労引当金	140	146
退職給付に係る負債	639	618
資産除去債務	425	427
その他	1,073	935
固定負債合計	11,707	13,243
負債合計	55,457	69,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	34,441	34,336
自己株式	△12	△12
株主資本合計	40,974	40,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	964
為替換算調整勘定	683	452
退職給付に係る調整累計額	629	646
その他の包括利益累計額合計	2,482	2,063
非支配株主持分	5,533	5,438
純資産合計	48,991	48,371
負債純資産合計	104,448	118,305

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	※ 36,829	※ 38,821
売上原価	22,211	23,145
売上総利益	14,617	15,675
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,065	1,126
広告宣伝費	1,639	1,499
販売促進費	2,088	2,177
貸倒引当金繰入額	22	34
給料及び手当	2,438	2,493
賞与引当金繰入額	688	732
役員退職慰労引当金繰入額	3	6
旅費及び交通費	390	395
減価償却費	130	174
のれん償却額	477	477
地代家賃	227	244
研究開発費	544	604
その他	2,110	2,244
販売費及び一般管理費合計	11,825	12,212
営業利益	2,792	3,463
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	1
為替差益	12	-
受取ロイヤリティー	33	1
受取手数料	14	10
受取家賃	38	40
その他	54	58
営業外収益合計	157	115
営業外費用		
支払利息	20	21
為替差損	-	23
減価償却費	6	6
たな卸資産廃棄損	0	0
その他	3	3
営業外費用合計	30	55
経常利益	2,918	3,523

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
関係会社清算益	-	7
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	3	32
特別損失合計	4	35
税金等調整前四半期純利益	2,914	3,496
法人税、住民税及び事業税	1,178	1,173
法人税等調整額	93	34
法人税等合計	1,272	1,208
四半期純利益	1,641	2,287
非支配株主に帰属する四半期純利益	184	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,456	2,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,641	2,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△211
為替換算調整勘定	9	△231
退職給付に係る調整額	32	17
その他の包括利益合計	263	△425
四半期包括利益	1,904	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	1,714
非支配株主に係る四半期包括利益	189	147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した安斯(上海)管理有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形	277百万円	一百万円
支払手形	658百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	13百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	476百万円	566百万円
のれんの償却額	477百万円	477百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,221	110.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,836	4,992	36,829	—	36,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	25	1,976	△1,976	—
計	33,787	5,018	38,805	△1,976	36,829
セグメント利益	2,506	524	3,030	△238	2,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△238百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,711	5,110	38,821	—	38,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,266	25	2,292	△2,292	—
計	35,977	5,136	41,113	△2,292	38,821
セグメント利益	3,235	366	3,601	△138	3,463

(注) 1. セグメント利益の調整額△138百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	72円14銭	105円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,456	2,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,456	2,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,195	20,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月11日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 川 卓 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 裕 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端克宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番地1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第93期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

